

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日 更新

事務事業名		衆議院議員総選挙事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井竹志
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑和伸、谷口大介
	業務分野	2	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保		所属班	選挙管理委員会事務局	(内線)	1 2 2 3
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	
		一般	2	4	8	11359	公職選挙法 最高裁判所裁判官国民審査法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	衆議院議員総選挙の管理執行並びに最高裁判所裁判官国民審査の管理執行。衆議院議員の任期は4年であるが、解散による総辞職があるため、平均で約3年となっている。定数は、小選挙区(各都道府県)で289人、全国を11ブロックに分けた比例代表で176人の合計465人である(日本国憲法第45条)。 当市では、衆議院熊本第3区選出議員選挙で定数1名、衆議院比例代表九州ブロックで20名の議員が選挙される。 当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を11日間開設する。その他の投票制度に、滞り市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。 期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の2箇所、期日前投票の時間は午前8時30分から午後8時まで実施する。 当日投票所は市内20箇所。投票時間は午前7時から午後7時まで実施する(1時間の繰り上げ)。ただし、第2投票区(日向集会所)と第5投票区(恵楓園恵楓会館)は、2時間繰り上げて午後6時まで実施する。 開票は当日の午後8時30分から合志市総合体育館(ウィーブルメインアリーナ)で即日開票を行う。
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票所、開票所の指定、③ポスター掲示場設置、④資材、消耗品等の準備、⑤選挙人名簿の調製、⑥投票入場券作成と発送、⑦投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑧投票・開票事務従事者の選任、⑨期日前投票事務従事者説明会、⑩啓発活動、⑪選挙違反に対する注意・指導、⑫期日前投票所の設営、⑬不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑭選挙公報の配達、⑮当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、⑯投票所、開票所の設営、⑰交付機・計数機等の点検、⑱当日投票事務、⑲当日開票事務、⑳県選管へ結果報告、㉑選挙録の開票録の検収、㉒選挙委託費の実績報告・委託費の請求
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(1)事務事業の振り返り・計画	
①6年度事務事業の成果・実績	
令和6年10月9日に衆議院が解散され、令和6年10月15日公示、令和6年10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行った。 当日有権者数50,307人 投票率 52.84% 前回の同選挙より3.06%減少となった。 選挙事務は一切のミスがないよう求められるが、管理執行上の指摘はなかった。	

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)	③予算の主な増減の理由
選挙執行予定無し	選挙執行予定無し(次回執行予定令和10年度)

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 選挙執行において問題となった件数	件	
イ		
ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円				22,745	21,227			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円				1,196	900			
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	23,941	22,127	0	0	0

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)	
<成果指標の余地> 成果指標を鑑みて、向上の余地はない。	
<事業費削減の余地> 事業費で多くを占めるのが人件費であるが、年々有権者数が増加しており、事務従事者数の削減は難しい。事務執行におけるバランスを考慮しながら若年事務従事者を増やすことで経費増加を防ぐ。	

(4)今後の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	